

移住定住・にぎわい創出の魅力度向上

地域おこし協力隊事業 1,878万8千円

地域ブランドや地場産業の開発・販売・PRなどの地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ります。

中山間地域交流拠点事業 935万6千円

旧種野小学校を地域の多世代が集い、市外の方と交流できる多目的交流拠点として開設し、地域経済の活性化や地域の新たな賑わいの創出を図ります。(令和3年4月末オープン予定)

成長する産業づくりの拡大

YYターン移住創業支援事業 172万円

本市のまちづくりの新たな担い手となる移住者の定着および地域経済活性化の促進を図るため、本市に移住し、市内の空き店舗を利用して起業しようとする個人・法人などに店舗改装費と家賃の一部を助成します。

持続可能な地域づくりと市役所の変革

浄化槽汚泥等投入事業 5,473万円

浄化槽汚泥等の処理について、鴨島中央浄化センターを有効活用した市単独処理に移行することで、費用を軽減することができ、使用料収入を得ることにより下水道事業の経営の効率化・安定化を図ることができます。

若者提案プロジェクト応援事業 81万1千円

ふるさと納税の仕組みを使ってインターネット上で資金を調達する「ガバメント・クラウド・ファンディング（GCF）型ふるさと納税」を活用し、若者を中心として構成される団体が提案するイベントや事業を募集し、採択された団体の事業に対し寄附金を募り、集まった寄附金を支給し事業を支援します。

都市再生整備事業 1億5,004万1千円

吉野川市民プラザ（令和2年4月1日オープン）および鴨島駅前周辺を整備することにより、中心市街地の活性化を図り、活力と賑わいのある「街なか」として再生します。

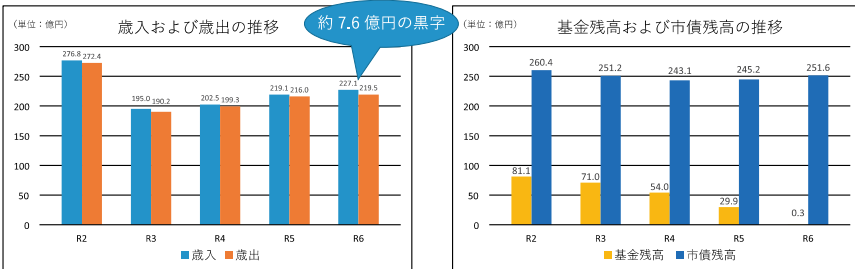
安心・安全なまちづくりの拡大

飯尾川流域治水プロジェクト推進事業 45万円

飯尾川上流域の洪水被害軽減のため、周辺地域の農業用ため池において、非かんがい期に事前放流、台風接近時などに直前放流を行い、降雨時の流水をため池に貯留することにより、流域の洪水を軽減します。

今後の財政見通し（令和3年度当初予算編成後）

令和3年度当初予算編成後に財政見通しを更新しました。更新前の財政見通し（広報よしがわ1月号掲載）では、令和6年度に基金が枯渇して赤字となることをお知らせしましたが、更新後の財政見通しでは、令和6年度の赤字は回避できる見込みとなりました。



●問い合わせ 財政課 ☎22-2221 FAX22-2244



令和3年度当初予算

6本柱



子育て・教育の満足度向上

子どもはぐくみ医療費助成事業対象年齢拡大 1億5,702万8千円

子どもはぐくみ医療費助成の対象年齢を、令和3年10月から「15歳に達する日以降の最初の3月31日まで」を「18歳に達する日以降の最初の3月31日まで」に拡大します。(はぐくみ医療拡大分：800万円程度)

子ども家庭総合支援拠点事業 454万5千円

心身共に健やかな子どもの成長を支援するため、子どもや保護者に寄り添う身近な相談の窓口として、子ども家庭相談員がさまざまな問題にきめ細かく対応します。

山瀬小学校屋内運動場改築事業 3億6,677万1千円

昭和45年に建築された屋内運動場を改築し教育環境の改善を図ります。山川地区における指定緊急避難場所・指定避難所となることから小学校の屋内運動場として徳島県内初の空調設備を整備します。

子育て世代包括支援センター事業 743万8千円

安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、妊娠から子育て期を切れ目なく支援できるよう子育て世代包括支援センターを開設します。

暮らし・福祉の満足度向上

住民票等証明書コンビニ交付サービス導入事業 2,855万3千円

令和3年秋頃にマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを導入し、「いつでも、どこでも、簡単に」住民票の写しなどの各種証明書が取得できるようになります。発行手数料は市役所窓口より100円安くなります。(自動交付機は令和3年度末をもって廃止します)

骨髄等移植ドナー助成事業 19万円

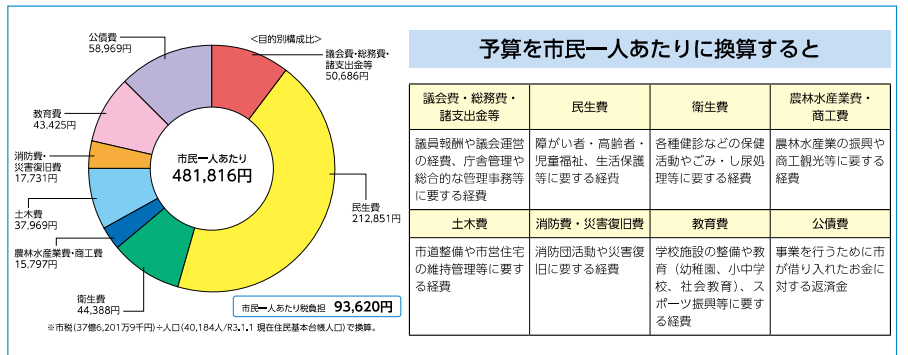
骨髄等を提供した者およびその者が勤務する事業所に対し、入・退院に伴う休業補償として助成金を交付することにより、骨髄等の移植の推進を図ります。

障がい者等緊急時受入事業 26万円

在宅生活を行っている障がい者等の介護者に、急病・事故等が生じるなどの緊急時において、認定事業所での一時預かりなど、緊急時の受け入れを行えるようにし、障がい者とその家族が安心して暮らせる体制を整備します。

後期高齢者保健事業 101万7千円

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に取り組み、生活習慣病の重症化による合併症発症や進行、心身機能低下を予防して健康増進を図ります。



予算を市民一人あたりに換算すると